

1980年代後半以降のわが国における沿岸域の レクリエーション利用

小松原 尚

はじめに

1. 沿岸域の自然環境とレクリエーション利用
2. 網走市における産業構造と沿岸域の利用
3. 1980年代後半における展示施設の建設とその背景
4. 東京湾岸における展示施設の立地
5. 大阪湾岸における展示施設の立地

まとめ

はじめに

戦後の高度経済成長期にあつては海面埋立による工業用地造成が活発に行なわれた。しかし、わが国の高度経済成長を担ってきた鉄鋼、造船など、臨海工業地帯を形成した重厚長大産業は構造不況にあり、こうした業種をかかえる企業城下町においても企業の衰退と運命を共にする傾向も見られる。そして、装置産業の業態転換に伴う用地の縮小と未利用造成地の拡大をみた。さらに、生産の一極集中排除を促すため工場の地方移転とハイテクなど軽薄短小産業の内陸部への立地の拡大のため臨海地域は空洞化し、広大な遊休地も出現した。

また、海運システムの変化にともなう港湾地域の荒廃も進んだ。貨物輸送のコンテナ化など海運業の近代化と航空輸送の発達により、港湾の荷役施設の老朽化、遊休化が顕著となり、廃屋と化す倉庫街も見られるようになった。こうした状況は治安上からも、都市における土地利用の効率化の観点からも問題視されるようになった。

このような遊休地の再開発が太平洋ベルト地帯、中でも京浜・京葉や阪神、北九州といった旧来からの工業地帯を中心にウォーターフロント開発として進められた。1980年代後半以降のわが国の沿岸域にあつて、港湾地域の再開発が積極的に展開していったのはこうした脈絡からと考えられる。

沿岸国による水産資源管理強化に伴い、その適正な利用・保護と栽培漁業の定着化のために、漁港を核とした生産基盤と生活基盤の整備が必要となっている。漁村における生活環境施設の整備のためには漁港と隣接する沿岸域の土地の有効利用が必要であり、地域の再生のためには水産業そのものや漁村景観を資源化し、海洋性レクリエーションや観光的利用することも視野に入ってきた。

そこで本稿では、1980年代後半以降のわが国における沿岸域の再開発に焦点をあて、その歴史的経緯を整理してみたい。なぜなら、この時期以降における港湾地域を中心とした施設設備投資が、その後の地方自治体の財政浮沈や地域経済の盛衰に大きくかかわっていると考えるからである。さらに、余暇時間の増加と安近短の観光需要に伴い、身近なレクリエーション地が求められている。都市にあつては、沿岸域は身近な憩いの空間を提供する場でもあり、生活に潤いをもたせる貴重なレクリエーションの場をも提供していると考ええるからでもある。

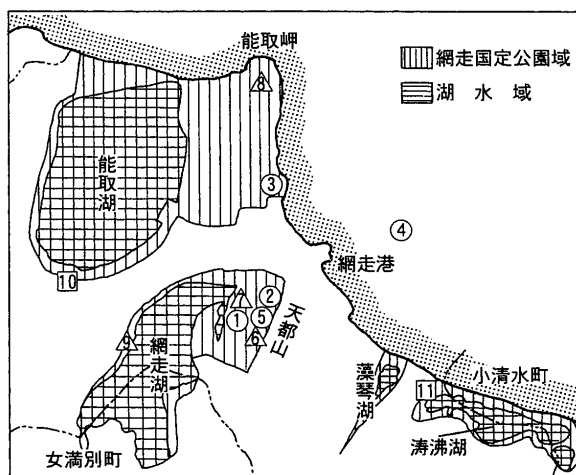
以下においてはまず、沿岸域の中に自然海岸の多く残っている北海道のオホーツク沿岸を取上げ、その

自然環境と利用について論じる。次に、沿岸域における展示施設の建設事例として水族館を取上げその立地展開の特徴とその背景を明らかにする。そして最後に、2大都市圏における沿岸域の再開発と展示施設の立地展開について検討を加える。

1. 沿岸域の自然環境とレクリエーション利用

わが国には面積8km²以上の湖沼が30あり、その中で北海道網走市に關係するものは能取湖(58.4km²)、網走湖(32.3km²)、濤沸湖(8.3km²)であり、いずれも海跡湖である(「理科年表」)。これらの湖はオホーツクの海流の力によって運ばれた土砂が浜堤を形成し、入江と外海とを隔てたために形成されたものである。それらの中で網走湖は女満別町と湖面で境を接しており、濤沸湖は小清水町と同様の關係にある。網走市域に含まれる面積は網走湖が20.1km²、濤沸湖が4.7km²であり、上記3湖の網走市に占める面積の合計は83.2km²であり、市の面積の2割弱にあたる(網走市広報課調べ)。以上のように網走市にとっては海岸線とともに重要な位置を占めている。そこで次にこれらの湖にかかわる観光と環境についてみてみよう。

濤沸湖(第1図④)は白鳥飛来地となっており、湖口近くの白鳥公園(網走市北浜)に市では1992年に野鳥観察舎を建設している。多いときには一日40から50台の観光バスも訪れ、1997年度には、年間の入込み客数は10万人をうわまわる(101,808人)観光地となっている。白鳥は寒さが厳しく餌も乏しいシベリアから10月中旬ころ飛来し、多いときには700から800羽がここで羽休めを、また一部は越冬し5月中旬には再び北行する。湖の対岸の砂丘は原生花園(小清水町)で夏季には観光客で賑わう。



1. 利用者数の多い展示見学施設など
①博物館網走監獄, ②オホーツク流水館, ③オホーツク水族館, ④流水観光砕氷船おーら, ⑤北方民族博物館
2. おもなキャンプ場
△てんとらんどオート, △呼人浦, △美岬, △嘉多山
3. 公園など
□ 卯原内サンゴ草群落地, □ 白鳥公園

第1図 おもな網走市内の観光地

能取湖の南端に面する卯原内(第1図⑩)はサンゴ草群生地として知られており、年間13万人前後の観光客が訪れる。サンゴ草は塩分の強い土地に成育し、秋には茎の部分が赤く変色し、南海のサンゴを彷彿とさせるのでこの名がある。アッケシソウとも呼ばれ、1891年に厚岸湖で群落が発見されたことにちなむが、現在は厚岸のものほとんどなくなり、道内では、サロマ湖に7ha、能取湖周辺には9haあり、その内の3.8haが卯原内にある。能取湖湖口の掘削による湿地の乾燥化によって生育面積が縮小した時期もあったが、人工栽培などの取り組みが功を奏して現在にいたっている。サンゴ草が色づく9月には毎年、「さんご草まつり」が開催され、期間中に2万人の入込客がある(「卯原内観光協会創立35周年記念誌」ほか)。

網走湖は網走川増水時には網走市街を洪水から守る遊水地としての機能、ワカサギ、アサリなどの魚介類を漁獲する内水面漁業の漁場として、ミズバショウ群落やキャンプ場といった観光・レクリエーション地として、湖の豊かな資源を地域に提供してきた。このように地域の暮らしや活動とも密接な関連をもってきたこの湖において、水質は1971年設定の環境基準を未達成の状況にある。植物性プランクトンのアオコの異常発生、1987年には湖水の下層にある無酸素の塩水層が強風にあおられて湖面に出る青潮現象によりワカサギやウグイの大量死が発生し、湖沼環境の悪化が進行している。その原因に考えられているのが、網走川水系の河川へ流入する工場からの廃液や畜産排水に含まれる有機物による湖沼環境の富栄養化があげられる。ことが流域に及ぶ問題であるから、関係する市町村による広域的な合意形成が求められる。その

ために関係自治体が水質汚濁のメカニズムを解明し汚濁防止や水質浄化に向けての方法を話し合うために、1991年「網走湖水質保全対策検討委員会」を組織している。

2. 網走市における産業構造と沿岸域の利用

港湾地域の再生に関しては、国土の縁辺地域にあっても例外ではない。近年観光客に人気を集めているのが流水観光砕氷船による沿岸クルーズである。流水がオホーツクの海岸に押し寄せる2月と3月を中心に運行スケジュールを組んでいる。初年度である1990年度は20,559人に過ぎなかったが、1997年度には144,433人になっており、実に後者は前者の7倍になっている。この間1995年冬から2艘体制になり利用者の増加に対応している。さらに、港湾空間を利用してのイベントによる集客活動も活発である。2月上旬の流水まつり、7月の夏まつりである。期間中にそれぞれ17万人から18万人の入込みがあり、この地域で行なわれるイベントとしては最も観客数が多くなっている。1988年改訂の港湾計画では流通拠点や産業基盤の側面のみならず人々の交流機能へも論及している。網走港の現況を撮影した写真2をみると、人々が集い憩う場としての親水防波堤が整備され、新港地区に30,000tクラスの船舶も係留可能な12m岸壁も完成している(1993年)。この岸壁への接岸第1船は外洋クルーズ船の「飛鳥」であり、海洋性レクリエーション活動のための空間としての港の位置づけを印象づけた。

網走市は観光を産業の柱の一つとしてまちづくりをしている。網走市の人口は42,470人(1998年3月31日現在)である。これに対して観光客の入込み数は2,154,400人(1997年度)であり、人口のおよそ50倍以上である。市の推計によると観光消費額は169億937万円(1996年度)であり、農業生産額の170億9,305万円とほぼ並び、水産業生産額(105億7,130万円)の1.6倍、製造品出荷額(387億3,771万円)の約半分に相当する(網走市「商工労働観光概要」による)。また、第1図に示したように、網走市の市域には港湾地域を取り囲むように、網走国定公園の主要な部分の指定をみており、公園総面積374km²の中で、網走市域は151km²であり、面積の40%以上が網走市に含まれることになる。そしてこの面積は網走市の総面積471km²の30%以上をしめている(北海道網走支庁地域政策部環境生活課調べ)。そこで以下において、市内の主要な観光地について述べておこう。

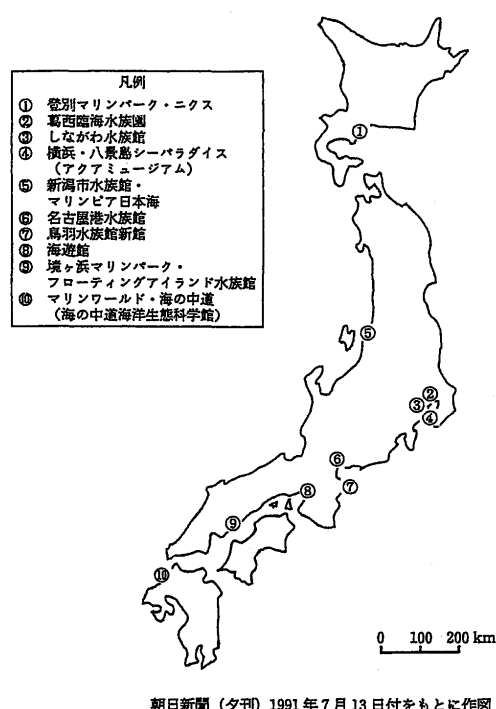
博物館網走監獄(1983年開館)は網走刑務所の改築に際して、放射状の舎房などを天都山の中腹に移築したものである(第1図①)。年間の利用者は569,600人(網走市「商工労働観光概要」による、1995-1997年度の平均値、特記しない限り以下同様)であり、他の観光施設に比べて極めて多い。刑務所が観光資源となるのは全国的にみても希なケースである。そのきっかけは1959年に上映された「網走番外地」であり、その後リメイクされ、1965年から72年までに関連作品は18編に及ぶ。網走刑務所の前身は北海道集治監網走分監として大曲に設置された。服役囚は当初は旭川から網走までの幹線道路開削のための労働力として使役され、その後、マッチの軸木製造のための工場労働力になる。また、刑務所で必要な食料を自給する目的から、分監舎から2kmほど離れたところに農場を有していたので農業刑務所としても知られていた。尚、網走監獄として独立したのは1903年のことであった。

先に述べた網走監獄をはじめとして、天都山(標高207m)とその周辺は観光地点が集まっている(第1図)。中でも年間利用者数の上位5件の中に含まれる展示見学施設が3件ある。すでにふれた網走監獄以外にオホーツク流水館・展望台(298,000人)、北方民族博物館(41,200人)である(それぞれ第1図の②と⑤)。さらに、第1図△に示した、てんとらんどオートキャンプ場(1994年開設)は網走市内のキャンプ場の中では最も利用者が多い(620,500人)。「天の都にいる心地がする」ということから名付けられた天都山が観光地に名を連ねるようになったのは、登山道が整備された1920年代も後半に入ってからである。網走商工会が1929年に発行した「網走名勝案内図」にその名がとりあげられている。それまでの展望

地としては三眺山が網走川を挟んで対岸にあったが、刑務所の敷地に含まれるため利用の増大に際しての障害になっていたものでそれに代わるものとして利用されるようになった。さらに1938年には名勝として文部省から道内で唯一指定を受けた。1951年ここに初めて展望台を設置、さらに1957年には天都山道路開通に伴い新たにバス路線を開設している。そして、1980年代に入ると先に述べた展示見学施設（オホーツク流水館・展望台が1980年、北方民族博物館が1991年）が新設された。

3. 1980年代後半における展示施設の建設とその背景

1980年代末から全国に大型の水族館の建設が相次いだ。第2図はその分布状況を示したものである。図を見ると新規に開館をみた10例中の総てが沿岸域に立地していること。7例が、東京湾岸、伊勢湾岸、大阪湾岸、博多湾岸、即ち大都市圏の沿岸域に立地していることがわかる。従来の水族館が観光地に立地する傾向が強かったことに比べて大きな変化を示している。このことは沿岸域における開発と展示施設の立地との強い関連性を示していると考えられる。また、④と⑧の水処理設備は国内の大手造船メーカーH社が手掛けている。構造不況下の重厚長大産業がその技術を利用し新たな事業展開として、沿岸域の文化施設で活用されている点は興味深い。



第2図 1989年以降に開館した主な水族館

この背景を1987年に閣議決定をみた、第四次全国総合開発計画との関連で考えてみると、この全総計画には「地域の自立」、「地域の独自性」、そして「社会全体の活性化」の観点から、分散した拠点とそれらを結ぶ連結棒が、交流ネットワークの構成要素となっていることとも関連していると考えられる。このネットワークを活発化する機会づくりの1つとして展示施設は「地域が主体となった個性豊かな地域づくり」の拠点施設の一つとなり得るし、「交流の機会づくりの推進」のための機関としてもその可能性をもっていると期待されたのである。以下に交流ネットワークの構成要素としての文化施設の役割をまとめておく。尚、本稿にいう展示施設とは美術館、博物館、水族館、資料館およびそれらの複合施設を指すものとする。

a) 地域における歴史的環境保全と活用のための役割として、文化財の復元・保存・活用と歴史的風土を保存し、「個性豊かな地域づくりの一環」としての歴史的環境の活用のための拠点として、遺跡等の歴史公園とならんで、歴史・民族資料館や野外博物館の役割が重要である。次にb) 長寿社会における地域の教育や文化の活性化のための役割として、国立の展示施設は東京圏に多く立地している。地域の文化や研究活動を振興し、人口と諸機能の定着のために展示施設は重要であるから地方への誘導が必要である。また、長寿社会における生涯教育の場として、さらに地域活性化の基幹施設としての活用も考えられる。情報通信手段を活用し、広域交流のためのネットワーク化の拠点となる。最後にc) 沿岸域の利用のための役割として、沿岸域の利用・保全のために海岸線を挟む低・未利用域のリクリエーションへの活用が計画される。国民の海洋への親水性を高めるためマリーナや遊漁施設のみならず、海の博物館のような展示施設によるイベントや教育活動が重要である。

これまで述べたような沿岸域の状況はその再開発の必要性を示すものと理解できる。そこで以下に交流ネットワーク構想の具体的内容例と関連付けながら、沿岸域の四全総における位置付けを考えてみよう。

まず、「個性豊かな地域づくり」の側面では、埋立地へ企業の管理、情報処理、研修部門や本社機能を移転し、副都心・新副都心を形成し、中枢的都市機能の集積拠点を形成する。また、港湾地区への貿易センター、見本市・展示施設、姉妹港交流のための施設などを建設し国際交流拠点を形成する。次に「地域間交流のための高速交通体系の整備」の側面では、障害物が少ないという特性を生かし衛星通信の地上基地を建設する。また、沖合の埋立により関西新空港のような国際空港を建設した。最後に「交流機会の創出」の側面では、再開発によって形成した公共スペースを活用し、イベントの開催や姉妹港との交流行事を行う。また、「海の祭典」の持ち回り開催やヨットレースを開催し市民の海洋への関心を喚起する。そして、船舶を利用した社会教育も計画する。

以上のように全総計画とかかわりなから沿岸域における再開発は進行をみた。大都市圏では好況期におけるオフィス需要の増加に応えるため、沿岸域の再開発として高層ビルの建設が進んだ。そして、レトロブームを背景に赤レンガの倉庫街の復元と再利用も行われた。さらに製鉄工場跡地へテーマパークを建設し企業経営の多角化と業種転換を図るケースも見られた。また、辺陲部においても総合保養地整備法（いわゆるリゾート法）の成立以降のブームの中で沿岸域においてもリゾートホテル、ゴルフ場、マリーナが多数出現した。

しかし、バブル景気の崩壊とその後の不況による需要減退により、沿岸域開発は新しい段階を迎えた。オフィス需要の減退に伴う再開発施設の経営不振、リゾートブームの終焉による不良資産の滞留などを指摘できよう。こうした事態に対し経営不振施設への行政による支援の実施もみられる。さらに、行政主導による大規模プロジェクトをスタートさせた地域もあった。

4. 東京湾岸における展示施設の立地

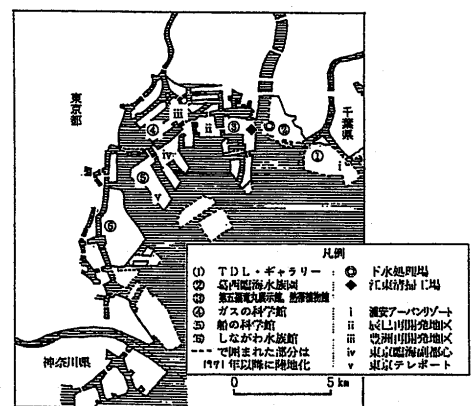
そこで次に東京湾沿岸域の内、東京都を中心とした区域の展示施設の立地についてさらに詳しく検討するために第3図を参照されたい。図から沿岸域における再開発地域と展示施設の立地との関係を考察してみよう。まず、すべてに共通して指摘できるのは沖合の埋立地に立地している点である。

それらの中で比較的新しいものは①と②である。①は1983年に開園しそれ以降順調に入場者を伸ばしている。園内に千葉県のも産館があること、開園10周年を記念してパークやキャラクターのイメージ画のコレクションギャラリーを開設した。さらに、②は上野動物園の開園100周年を記念して設立をみた。大型水族館の先駆けとなった施設である。

②と③はそれぞれ隣接して下水処理場と清掃工場が立地している。都市における産業および生活廃棄物の処理と沿岸域開発との関連性を示している。尚、③で第五福竜丸展示館はアメリカによるビキニ環礁における水爆実験で被曝したマグロ漁船とその関係資料の展示施設である。現代の「文化財」ともいえるものが交流ネットワークの拠点となる沿岸域に保存されていることは意義深いことである。

④と⑤は近年、隣接地区で再開発が進行している。④は隣接するガス工場の関連施設としての性格をもつ。再開発地区（iii）の地権者は大手造船メーカーI社である。都は⑤のある有明地区の都営地を中心に臨海副都心計画（iv）を進めている。バブル不況下における企業業績の悪化などから進出予定企業の計画変更が相次いだ。

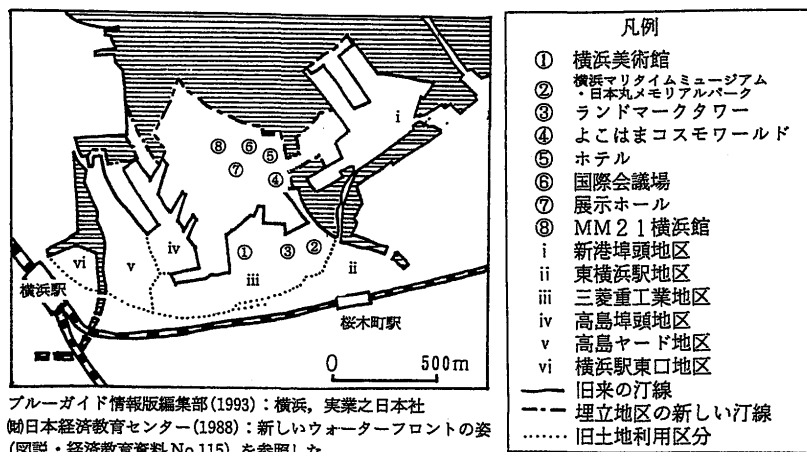
⑥は区立では最初の海水水族館として1991年10月開館した。20mの海中トンネルへとつながるエレベーター



第3図 東京湾沿岸域開発計画と文化施設の配置

ターは深海への潜水をイメージした音響の演出もある。周辺は区民公園として整備されている。

次に東京湾沿岸域のもう一つの事例として横浜市みなとみらい21地区の再開発とそこへの展示施設立地を第4図にてみてみよう。1980年三菱重工業横浜造船所(iii)の移転決定を受け、翌81年「みなとみらい21」基本計画の発表をみた。計画地面積は186haであり、その内埋立部分の76haに比べて既存部分の方が110haを占め広い。したがって、この部分の移転などの調整がポイントの一つになったと考えられる。



第4図 横浜市みなとみらい21地区の開発と主な施設の配置

②の帆船日本丸は現役引退に伴い、10を越える自治体から運輸省に対して引き受け申し込みがあった。その中で横浜市が選ばれたのは日本丸を常に航海可能な状態で保存するため、展示方法に工夫を凝らした点が認められたからである。さらに、周辺をメモリアルパークとして整備するとともに、隣接してマリタイムミュージアムを建設し港と船と海洋の展示施設として一体化している。

こうした試みは文化財としての日本丸を「動態保存」という形でアピールし、他の港湾都市と比べた場合の独自性を創出することにもつながっている。さらに、日本丸を利用した青少年の体験行事やミュージアムにおける参加型展示、係員によるミュージアムツアーの実施など、国民の海洋への関心や理解を高める役割も果たしているとみられ、交流ネットワークにおける沿岸域の位置付けと展示施設の役割がかみ合った事例と考えられる。

5. 大阪湾岸における展示施設の立地

1992年12月に制定をみた「大阪湾臨海地域開発整備法」(大阪湾ベイエリア開発法、以下「開発法」と略記する)は大阪湾臨海地域の低・未利用地(1,300ha)の総合開発を目的としている。「開発法」の対象範囲は「大阪湾臨海地域」とその後背地ともなる「関連整備地域」からなる。京都、大阪、滋賀、奈良、和歌山、兵庫、徳島(2府5県)の291市町村を地域指定している。この事業に関係する中央官庁も国土庁を中心に、通産、建設、運輸、郵政、自治、環境の7省庁におよぶ。「開発法」の適用をうける事業および地域については、公共事業の重点的配備、税制面からの優遇、用途規制の緩和などの施策を実施し、関西地域の世界都市に向けての整備を進める計画である。

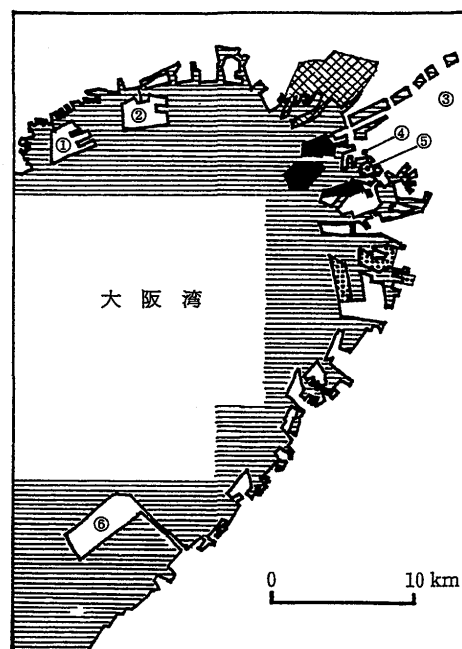
そして、「開発法」に基づき、大阪府、兵庫県、大阪市はそれぞれの開発計画を明らかにした(第5図)。まず大阪府の「堺北エリア」計画では、堺市北部の埋立地にスポーツ・リクリエーション、研究、業務などの中核施設を建設する計画を発表した。また、兵庫県の「尼崎臨海地域」計画では、エコミュージアムを中核施設として、産業と居住環境の整備を目指している。そして、大阪市の「テクノポート大阪」計画ではユニバーサルスタジオの誘致を決定し、「職・住・遊」の複合都市を指向した。大阪市の「テクノポート大

既存部分は先に述べた造船所の他に旧国鉄の貨物操車場などの鉄道施設(ii, v, vi)、そして港湾倉庫群など(i, iv)である。これらの移転を終え新たに①や②のような展示施設を、また埋立地には⑥や⑦などを建設し国際交流拠点形成している。①は市立美術館として1989年11月に開館、横浜ゆかりの作家の作品、写真コレクションなど20世紀を中心とした収蔵品の展示を行っている。

阪」計画は大阪港南港地区（名称公募により「咲洲」と命名、以下同様）における「コスモスクエア」建設に始まった。2000年までに160ha造成し、大手企業本社機能移転による新都心の形成と国際交流とアミューズメントの提供を目的に整備が進行中である。中でも、ATC（アジア太平洋トレードセンター）は世界最大規模の国際卸売マート「ITM（International Trade Mart）」と輸入雑貨の直売店やレストランなどから構成されたアメニティーゾーン「O's」からなる。1994年4月の開業以来好評であった。さらに海洋博物館、姉妹港文化交流館の計画も進めている。さらに同計画では北港北地区（舞洲）の廃棄物処分地の再利用で225haを造成する。西側の130haのスポーツアイランドをメイン会場に、選手村を北港南地区（夢洲）に建設し、2008年オリンピック招致を目標にした。

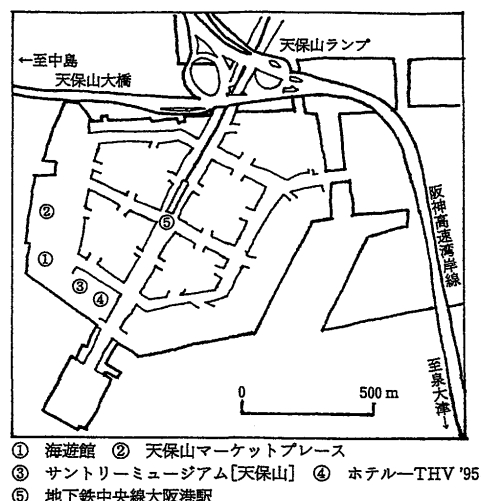
天保山は安治川の浚渫によって生じた土砂を、今から百数十年前の天保年間に積み上げて形成された。以来、大阪港の中心に位置し、沖合を航行する船舶の目標ともなり、港大阪のシンボリック存在である。天保山周辺の埋立計画は19世紀末からみられたものの、実施は経済的及び技術的理由から難行し、本格化するのは1920年代も末になってからであった。1950年代後半から60年代前半にかけては外洋行路の貨物船や客船の埠頭として賑わいを見せた。しかし、貨物輸送の航空機への乗換えや船舶貨物のコンテナ化により、従来型の港湾施設は老朽化・陳腐化し老朽化した倉庫群が放置されていた。人通りも途絶えゴーストタウン化し、客船埠頭としての賑わいも失いつつあった。

天保山の担ってきた、太平洋への門戸として歴史的経緯を踏まえた再開発を意図し、その中心施設として大規模な水族館の建設に1988年着手した。90年に「海遊館」としてオープンした水族館は太平洋とその付属海をイメージした14の水槽からなる。開館以来毎年300～400万人の入場者を記録している。隣接地にはマーケットプレイスも設けられ、買物や食事を楽しめる。94年11月には隣接地に第2期計画として、アイマックスシアターの他、世界各国の秀作ポスターやガラス工芸品コレクションを展示したギャラリーをもつ「サントリーミュージアム [天保山]」も開館する。主な施設の配置については第6図に示した。さらにホテルも整備や、埠頭としてのイメージを高めるため、大阪港観光船のサンタマリア号の発着場が隣接し、客船埠頭には外洋航路就航中の豪華客船の寄港を積極的にすすめている。



- 〈凡例〉
1. 開発区域と領域
 - 尼崎臨海地域
 - テクノポート大阪
 - 堺北エリア
 2. その他
 - ① ポートアイランド
 - ② 六甲アイランド
 - ③ 大阪駅
 - ④ ユニバーサルスタジオジャパン
 - ⑤ 天保山地区
 - ⑥ 関西国際空港
- 開発区域の領域は日本経済新聞、1994年2月21日付を参照

第5図 大阪湾ベイエリア開発の現状



- ① 海遊館 ② 天保山マーケットプレイス
 ③ サントリーミュージアム[天保山] ④ ホテルTHV '95
 ⑤ 地下鉄中央線大阪港駅

第6図 天保山地区再開発施設の配置

まとめ

これまで紹介した沿岸域への展示施設立地はいかなる意味をもっているか。この点を終わりにまとめておこう。まず、沿岸域の利用形態が工業、運輸といったいわばハード側面から情報、国際交流などソフトな空間へと転換してきており、展示施設の立地もそうした変化に合致したものとして理解できる。また、公共事業としての沿岸域開発においては市民へのサービスを具体的に示す公共施設が必要となり、この点からも印象度の強力な展示施設の建設が進められる傾向が伺える。さらに、沿岸域のもつ交易の接点としての歴史性や新たな役割への関心を市民に喚起する上でも、展示施設のもつ「個性豊かな地域づくり」と「交流機会づくりの推進」機能が市民に対して有効に働く可能性を示していると考えられる。

次に、大阪湾バイエリアにおける再開発の現状を踏まえて、大阪湾沿岸域開発の課題について検討しておこう。最初に、巨大プロジェクトの財源と企業の合意形成に関する問題である。例えば、大阪市の計画しているユニバーサルスタジオ建設について関係企業は負担増に慎重な姿勢を示している。さらに、インフラ整備のため新たな財政負担も強いられるし、地権者や既存企業とのコンセンサスも必要となる。さらに、関係官庁・自治体間相互の役割分担と調整の問題である。先発の東京湾バイエリア開発では東京都、千葉県、横浜市の計画の総合調整の不調のため事業の乱立と競合が見られた。東京湾バイエリアのような大きな需要のない大阪湾バイエリアでは特にこの教訓を活かす必要がある。そのためにも関係7省庁の省壁を越えたプロジェクトへの対応、調整機能が必要となる。さらに、後背地（関連整備地域）との関連性も念頭に置く必要がある。

かつての工場誘致・臨海工業地帯形成を主体とした沿岸域開発から開発の質的变化が生じている。沿岸域はもはや単なる生産の場としてだけではなく都会における知的回生の場となっている。本来のリゾートとして果たす展示施設の役割は高まっている。

ネットワーク社会が人間相互の信頼関係に基づき情報を公開し共有する社会であるとするならば、展示施設とその利用者との信頼関係を踏まえた従来とは異なった展示の工夫を数多く見られるようになると期待される。さらに、類似の展示施設相互間のネットワーク化により情報交換を活発化することも必要であると考えられる。そこで次に生じるのが展示施設の内的拡充、中でもスタッフの資質向上の課題である。かつて海遊館オープンに際しての職員採用にあたって、西暦2000年を展望した若手登用をはかり、その活力と柔軟性が海遊館の躍進を支えたのはこのことを証明している。

これまで述べた点は、21世紀の現段階にあって地域再生を考える上でも重要な問題である。今後は大阪湾沿岸域に焦点を絞りつつ、関西国際空港の開設が地域へのレクリエーション需要に与えた影響を調査し、大型プロジェクトと地域振興の関連の検証・評価につなげたい。

付記

本稿は「地域再生に寄与する新たな地域政策の可能性に関する研究」（独立行政法人日本学術振興会による平成17・18年度科学研究費補助金、研究代表者：秋山道雄、課題番号17320136）の成果の一部である。また内容は、平成18年度奈良県立大学地域貢献型キャンパス地域創造に関する公開講座の講義資料の一部に加筆補正を施したものである。